

「人体実験場」と化していくフクシマ 治療を目的としない？ 全県民被ばく調査 数十年単位で追跡

高濃度放射能に汚染された福島県ではすでに約3万人の人々が脱出した。その一方で199万人の人々が汚染地帯で生活を続けている。佐藤雄平・福島県知事は復興を旗印に全国各地での農産物をアピールする物産展に躍起になっている。多くの人々が訪れ、善意の気持として特産品を購入している映像がTVで流れている。日本的な思いやりに満ちた風景に見えるが、本当にあるべき姿なのか？

福島県では県民対象に大規模な被曝線量調査を30年以上にわたって実施するという。以前の通信で、「将来の訴訟に備えて測定だけは置いていた方がよい」と記載したが、詳しく調べていくと危険な側面が浮かび上がってきた。この問題を考える視点は「大規模な移住が必要にもかかわらず復興の御旗の元に住民が放置されている」ということにつくる。住民を危険区域内で生活をさせながら、健康調査の名目でデータ収集と追跡調査だけが先行している。かつてヒロシマ・ナガサキで行われた原爆被害調査は被爆者救済の際、患者切り捨ての理論的支柱にすんなった。今、フクシマで同じことが起きていると感じているのは私一人ではない。 ～あらためてニュースより～

福島、全県民被ばく調査 数十年単位で追跡

毎日新聞

東京電力福島第1原発事故を受けて福島県は27日、約202万人の全県民を対象に被ばく線量調査を実施することを決めた。3月1日以降の行動から線量を予測し、線量が高かった県民を対象に**数十年単位**の**追跡健康調査**を行う。県民の不安に応え**健康管理**をすると共に、**データを放射線医療に役立てる**。県災害対策本部で開かれた有識者の検討委員会で決めた。

福島県立医大や国の関係機関と協力。聞き取りや郵送による問診表で県民の行動を確認し、地域・時期ごとの線量に照合して個人の線量を推定する。数値や健康への評価は、本人に伝える。6月末にも線量の高い地域で数百～数千人規模で始める。**線量が高い県民に対しては血液や尿、内部被ばくなどの詳細検査**を継続的に実施する方針。

検討委員会座長の山下俊一・長崎大学院医歯薬学総合研究科教授は「**調査は健康管理プログラムの一環**。記憶が薄れないうちに3月1日以降の行動を確認しておいてほしい」と呼び掛けた。

福島の15万人を30年以上健康検査へ

(共同) [2011年5月11日21時15分]

東京電力福島第1原発の事故を受け、**放射線影響研究所**（放影研、広島・長崎市）などでつくる「**放射線影響研究機関協議会**」が検討している周辺住民の健康検査について、協議会の関係者は11日、**検査する住民を約15万人、検査期間は30年以上**とする方針を明らかにした。協議会は**福島県立医大（福島市）を新たなメンバーに加えて**おり、13日に福島県立医大で詳細を話し合う会合を開く。

検査は原発から30キロ圏内や、計画的避難区域に指定された福島県の飯館村、川俣町など大気中の放射線量が高い地域の全住民が対象。大規模調査で精度を高め、**健康に対する住民の不安を解消するとともに疫学的調査にも利用する**。

検査期間は、**広島・長崎の原爆で放射線が人体に与えた影響を調査してきた放影研が目安として30年以上と提案**。必要があれば随時延長する。

4月下旬に福島県立医大の関係者が放影研の施設を視察し、協議会が福島県立医大の加盟を承認した。今後は福島県立医大と福島県が中心になって**住民の健康管理**を行い、協議会に加盟する**放影研と環境科学技術研究所（青森県六ヶ所村）、放射線医学総合研究所（千葉市）、京都大、広島大、長崎大の6機関がサポート**する。放影研の大久保利晃理事長は「住民の不安を取り除くことが最優先。早期に態勢を整え、知識や経験を役立てたい」と話している。

今回は「人体実験場」と化していくフクシマなどという物騒なタイトルをつけた。なぞを解くキーワードは

「放射線影響研究所」「山下俊一」「佐藤雄平・福島県知事」

放射線影響研究所の正体

アメリカが設置した原爆障害調査員会(ABCC)の機能を引きついで機関

「原爆症」とは原爆投下が原因で死亡または健康被害になった人々の救済を目的とした政治的な病名である。日程されれば生活保障が受けられる。爆心地から半径2kmの直接被爆だけを対象にしたため、残留放射線や内部被曝による健康被害を被った数多くの人々は切り捨てられ続けてきた。原爆症認定を求める裁判は今も続いている。内部被曝に苦しむ人々を切り捨ててきたのは誰か。国家でありそれに追従する司法判断、その判断を理論的に支えてきたのが「放射線影響研究所」に他ならない。**放射線影響研究所は放射能による内部被曝による健康被害を隠蔽し続けてきた犯罪的役割を演じた機関だ**。

その機関が①被曝レベルの高い地域の人々に対して、②住民の不安を解消するために、30年以上にわたって検査をする、③データを放射線医療に役立てる、のだという。この研究所がかつてやってきたことをフクシマで再び行うということに他ならない。この調査の目的には「被害者の救済」「被害者の治療とケア」などの言葉はどこにも見当たらない。「健康に対する住民の不安を解消」とは、内部被曝による健康被害の実態を隠蔽することに他ならない。

検討委員会座長の山下俊一の妄言

座長に就任し福島県放射線健康リスクアドバイザーの肩書きを得た**山下俊一教授**は県内各地で「根拠のない安心・安心」を振りまいている。その醜態ぶり、狂気ぶりをあらためて紹介する。

山下教授 福島県内での講演会での「安心・安全」妄言集

- 環境の汚染濃度が100マイクロシーベルト/hを超えなければ、全く健康に影響を及ぼさない。5とか10とか20とか言うレベルでは、どンドン外で遊んで問題ない。
- 数マイクロシーベルトなら屋外に洗濯物を干しても全く問題ない。
- 水道水で問題になるのはヨウ素だけであり、半減期は8日と短い。
- 地下水に到達するまでに半減期でなくなっている。数メートル以下の地下水は全く問題ない。
- セシウムは食べ続けても全く問題ない。 ○少量の慢性被曝の影響は非常に低い。
- 外部被曝に比べて、内部被曝の方が10分の1、リスクは少ないが、外部被曝と同じ基準で議論するので、今の基準は安全側に厳しく作られている。
- 放射線の影響は、ニコニコ笑っている人には来ない。クヨクヨしている人に来る。
- 放射線以外にも遺伝子を傷つけるものは、化学物質や人工着色色など山のようにある。傷ついた遺伝子は直る又は除去される。
- 国が指針を提示したのだから、国民は国の指針に従う義務がある。
- 年間100ミリシーベルトの累積線量以下では、発がんリスクは証明できない。だから不安をもって将来を悲観するよりも、今、安心して、安全であると思って活動しなさい。
- 今でも100ミリシーベルトの年間積算線量でリスクがあるとは思っていない。これは日本の国が決めたことである。
- 二本松は危険だから逃げろというのはとんでもない話である。日本のレベルは全く心配ない。その保証に首をかけるというならかける。
- 皆さんはここに住んでいる。住み続けなくてはならない。

おどろくべき妄言の数々。これが原子力村の本音を全て現している。「原発爆発事故」という歴史的犯罪を犯した原子力村の当事者の立場にいながら、「国民は国の指針に従う義務がある」「住み続けなくてはならない。」と言って憚らない。かつて同じような奴がいた。**薬害エイズで有名になった阿部英（帝京大副学長）**。はつきり言って狂っているとしか言いようがない。彼は今、佐藤雄平・福島県知事の要請により福島医科大学の副学長に就任したそうだ。

住民の自主的な受診を断るよう指示した佐藤雄平・福島県知事

ネット上に、自分の被曝レベルを知るために自主的に福島大学に問い合わせたところ拒否された例が報告されている。福島県外の別の大学病院に打診しても全て拒否されたという。大学病院側の説明によると、「**佐藤知事から、福島県民が検査をしたいと言って来てでも受け付けないように指示を受けている**」という。事実だとすると犯罪的である。放射能被曝に関する情報を自らが設置した「放射線影響研究機関協議会」に一元化しようとする圧力をかけていたことになる。予算・人事権を持つ県に対して大学病院系医療機関が逆らうことはなかなか出来ない仕組みだ。

悪名高き「20mSv基準」も、実は佐藤知事が文科省に要請したのもだったとの情報が流れている。

これらのことを総合的に見れば、多くの福島県民は被曝を強要され続け、長期間データを献上することになる。**被験者を意図的に過酷な状況下に置き、データをとる行為を「人体実験」という**。違うというのであれば、まず、大規模な移住、その後検査・予防・治療を一体化させた体制が作られるべきではないか。